

四半期報告書

(第29期第2四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 当第2四半期 連結累計期間	第29期 当第2四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	17,380,579	8,547,668	36,378,642
経常利益 (千円)	722,951	351,277	1,828,820
四半期(当期)純利益 (千円)	323,011	126,938	1,029,001
純資産額 (千円)	—	10,260,448	10,229,939
総資産額 (千円)	—	27,530,839	30,150,071
1株当たり純資産額 (円)	—	246.47	245.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.76	3.05	25.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.3	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,206	—	3,063,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△663,008	—	△945,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△608,980	—	△1,142,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	4,551,031	5,555,813
従業員数 (名)	—	547	578

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	547
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	497
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)
商業印刷	6,028,433
出版印刷	2,332,777
合計	8,361,211

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	受注残高(千円)
商業印刷	6,024,658	1,706,458
出版印刷	2,310,683	396,572
合計	8,335,341	2,103,030

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)
商業印刷	6,138,873
出版印刷	2,374,962
その他	33,832
合計	8,547,668

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社マルハン	1,156,105	13.5
株式会社プロトコーポレーション	980,155	11.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機を起因とする世界経済の同時減速に資源価格高騰の要因が重なり、景気の減速感が一層強まってまいりました。

印刷業界におきましては、原材料価格の高止まりや受注競争の激化とともに消費動向の減退、出版市場の冷え込みなど依然厳しい経営環境が続いております。当社グループはこのような環境下において、同業他社との差別化を図るための工場再編に取り組んでおり、老朽化した輸転機を廃棄し、減台のうえ最新鋭機に入れ替えるとともに、ラッピング機を本格稼働させ印刷から物流までのワンストップラインを確立させ収益力の回復に努めております。

(売上高)

当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期間比3億3千2百万円（3.7%）減少し、85億4千7百万円となりました。

商業印刷につきましては、チラシにおいて受注量が減少した媒体はありましたものの全体的には増加しており、通販カタログの受注増もあり61億3千8百万円となりました。

出版印刷につきましては、中古車雑誌の発行部数増加など一部取引の拡大は見られましたものの、旅行関連の書籍・雑誌の減少や出版業界全体の冷え込みもあり23億7千4百万円となりました。

(営業利益)

上記の減収要因に加えて、用紙等の原材料費が高止まりしていることや生産設備の増強に伴う原価増により前年同期間比1億1千6百万円（22.1%）減少し、4億1千万円となりました。

(経常利益)

借入金返済による支払利息の減少などがありましたものの前年同期間比9千7百万円（21.6%）減少し、3億5千1百万円となりました。

(四半期純利益)

工場再編に伴う固定資産除却損や金融資本市場の混乱による投資有価証券評価損の影響により前年同期間比1億4千8百万円（53.9%）減少し、1億2千6百万円となりました。

なお、前年同四半期増減額及び増減率は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、115億2百万円となりました。これは、現金及び預金が10億4百万円、受取手形及び売掛金が11億1千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、160億2千8百万円となりました。これは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減価償却によりそれぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、275億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、114億8千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億2百万円、1年内償還予定の社債が2億3千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、57億8千4百万円となりました。これは、長期借入金が1億6千6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、172億7千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、102億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、45億5千1百万円となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが1億2千6百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローが2億1百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが3億9千3百万円の使用となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億2千6百万円(前年同期間比3億4千8百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却の実施、売上債権の減少がある一方で、仕入債務の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1百万円(前年同期間比2億5千8百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9千3百万円(前年同期間比1億2千7百万円の減少)となりました。これは、借入金の返済、社債の償還等があったことによるものです。

なお、前年同四半期増減額は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、用紙等の原材料費の高止まりや受注単価の下落の継続など依然厳しい経営環境が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、同業他社との差別化を図るための工場再編に取り組み、ラッピング機の本格稼働によるワンストップラインを確立させ、売上高の増加とともに収益力の回復に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝憲	東京都世田谷区	7,412	17.81
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	15.83
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,040	2.50
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
東京紙パルプ交易(株)	東京都中央区京橋3丁目14番6号	700	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	676	1.62
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	618	1.49
計	—	23,256	55.86

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 447千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,100	416,291	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,291	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	299	298	291	287	276
最低(円)	278	278	283	280	251	230

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,551,031	5,555,813
受取手形及び売掛金	5,598,648	6,713,425
製品	103,164	168,123
仕掛品	234,983	266,482
原材料及び貯蔵品	396,297	303,603
その他	620,970	752,326
貸倒引当金	△2,517	△3,007
流動資産合計	11,502,577	13,756,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,203,855	10,136,732
減価償却累計額	※ △4,121,818	※ △3,950,753
建物及び構築物（純額）	6,082,037	6,185,978
機械装置及び運搬具	13,669,721	13,910,754
減価償却累計額	※ △10,979,957	※ △10,900,107
機械装置及び運搬具（純額）	2,689,764	3,010,646
土地	5,169,492	5,168,744
その他（純額）	※ 128,614	※ 103,190
有形固定資産合計	14,069,909	14,468,561
無形固定資産	67,537	77,992
投資その他の資産		
その他	1,890,950	1,859,665
貸倒引当金	△135	△12,915
投資その他の資産合計	1,890,815	1,846,749
固定資産合計	16,028,261	16,393,303
資産合計	27,530,839	30,150,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,180,935	8,983,237
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,525,900	2,736,940
1年内償還予定の社債	140,000	370,000
未払法人税等	264,711	450,627
賞与引当金	179,407	201,651
その他	944,997	1,329,239
流動負債合計	11,485,951	14,221,696
固定負債		
長期借入金	5,094,100	4,928,000
退職給付引当金	521,716	507,831
その他	168,623	262,604
固定負債合計	5,784,439	5,698,436
負債合計	17,270,391	19,920,132

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,161,931	5,130,329
株主資本合計	10,178,761	10,147,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,687	82,779
評価・換算差額等合計	81,687	82,779
純資産合計	10,260,448	10,229,939
負債純資産合計	27,530,839	30,150,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,380,579
売上原価	15,168,920
売上総利益	2,211,658
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	314,819
賞与引当金繰入額	61,473
退職給付費用	5,007
運賃	388,217
その他	624,915
販売費及び一般管理費合計	1,394,434
営業利益	817,223
営業外収益	
受取利息	1,568
受取配当金	11,920
産業立地交付金	11,233
その他	3,494
営業外収益合計	28,216
営業外費用	
支払利息	97,206
その他	25,282
営業外費用合計	122,489
経常利益	722,951
特別利益	
貸倒引当金戻入額	489
特別利益合計	489
特別損失	
固定資産除却損	101,492
投資有価証券評価損	40,146
その他	7,707
特別損失合計	149,346
税金等調整前四半期純利益	574,094
法人税、住民税及び事業税	251,083
法人税等合計	251,083
四半期純利益	323,011

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		8,547,668
売上原価		7,462,844
売上総利益		1,084,823
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		158,039
賞与引当金繰入額		25,552
退職給付費用		2,503
運賃		189,887
その他		297,926
販売費及び一般管理費合計		673,909
営業利益		410,914
営業外収益		
受取利息		1,147
受取配当金		2,625
その他		901
営業外収益合計		4,673
営業外費用		
支払利息		48,809
その他		15,500
営業外費用合計		64,310
経常利益		351,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額		273
特別利益合計		273
特別損失		
固定資産除却損		99,956
投資有価証券評価損		24,123
その他		6,756
特別損失合計		130,836
税金等調整前四半期純利益		220,714
法人税、住民税及び事業税		93,776
法人税等合計		93,776
四半期純利益		126,938

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	574,094
減価償却費	566,702
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,802,302
その他	236,912
小計	789,002
法人税等の支払額	△435,334
その他の支出	△86,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△559,598
無形固定資産の取得による支出	△9,087
投資有価証券の取得による支出	△97,777
貸付金の回収による収入	219
保険積立金の積立による支出	△16
その他	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,940
配当金の支払額	△290,673
長期設備支払手形の支払いによる支出	△44,070
長期設備未払金の支払いによる支出	△99,297
社債の償還による支出	△230,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,551,031

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 実地棚卸の省略 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異については、期間按分した額を四半期会計期間に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 税金については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなりました。そのため、第1四半期連結会計期間より物流部門は工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することにいたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において、売上総利益が67,041千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,392,700千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,129,765千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,551,031千円
現金及び現金同等物	<u>4,551,031千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	208,150	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	246.47円	1株当たり純資産額	245.73円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.76円	1株当たり四半期純利益金額	3.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	323,011	126,938
普通株式に係る四半期純利益(千円)	323,011	126,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,630	41,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月28日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 208,150千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第29期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。